

2026年3月25日
イオン株式会社

田原市とイオン株式会社との連携及び協力に関する包括連携協定締結について

地産地消の推進、地場製品の販売促進に関することなど8項目で連携して課題解決を目指します

イオン株式会社（取締役 代表執行役社長：吉田 昭夫）と愛知県田原市（市長：山下 政良）は2026年3月25日、連携及び協力に関する包括連携協定を締結します。

イオンと田原市は、これまでも災害時の支援に関する協定締結など、地域の課題解決に向けた取り組みを進めてきました。

【主な連携事項】

- （ 1 ） 地産地消の推進、地場製品の販売促進に関すること
- （ 2 ） 防災・減災、地域の安心・安全に関すること
- （ 3 ） 子育て支援、青少年育成に関すること
- （ 4 ） 健康増進、福祉の向上に関すること
- （ 5 ） 観光・文化・スポーツの振興に関すること
- （ 6 ） 環境保全に関すること
- （ 7 ） デジタル活用に関すること
- （ 8 ） その他地域の活性化及び市民サービスの向上に関すること

連携及び協力に関する包括連携協定を契機に、地産地消の推進、地場製品の販売促進に関する取り組みや、防災・減災、地域の安心・安全の実現を目指してまいります。今後は、これらの取り組みを通して、相互の連携と協力をより一層強化し、市民サービスの向上に貢献してまいります。

■これまでの田原市とイオンの取り組み例

【令和7年度 愛知県・田原市総合防災訓練の実施】

イオンは「令和7年度 愛知県・田原市総合防災訓練」にて、バルーンシェルターの展示、防災用品紹介、子ども向け防災啓発企画を実施。地域住民の防災意識向上と災害時の備えの重要性を発信しました。行政・関係機関と連携し、実効性の高い防災啓発活動を推進しています。



以上